

2023年6月30日

第21期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

株式会社 阪急ベーカリー

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	787,592	(負債の部)	3,603,060
流動資産	631,629	流動負債	1,524,342
現金及び預金	34,228	買掛金	183,152
売掛金	394,740	短期借入金	722,021
製商品	12,753	一年内返済予定長期借入金	230,353
半製品	120,521	未払金	124,225
仕掛品	378	未払費用	152,087
原材料	24,305	未払事業所税	4,059
貯蔵品	2,189	未払法人税等	8,976
前払費用	27,499	未払消費税等	26,339
その他の資産	13,246	預り金	4,443
仮出金	1,766	賞与引当金	65,973
		役員賞与引当金	780
		資産除去債務	1,930
固定資産	155,963	固定負債	2,078,717
有形固定資産	1,018	長期借入金	1,838,668
建物	0	退職給付引当金	62,063
建物附属設備	0	役員退職慰労引当金	6,163
機械及び装置	1,017	長期未払金	20,870
器具及び備品	0	リース債務	150,953
リース資産	0		
		(純資産の部)	△2,815,467
無形固定資産	0	株主資本	△2,815,467
電話施設利用権	0	資本金	10,000
		資本剰余金	22,500
		資本準備金	2,500
投資その他の資産	154,944	その他資本剰余金	20,000
投資有価証券	0	利益剰余金	△2,847,967
差入保証金	154,892	その他利益剰余金	△2,847,967
長期前払費用	52	繰越利益剰余金	△2,847,967
合 計	787,592	合 計	787,592

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製 商 品	最終仕入原価法
半 製 品	最終仕入原価法
仕 掛 品	総平均法
原 材 料	最終仕入原価法
貯 蔵 品	個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定額法
(リース資産を除く)

無 形 固 定 資 産 定額法

リ ー ス 資 産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当期の負担に掛かる
支給見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上して
おります。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基づ
き、会社都合による期末退職金要支給額を計上しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金 役員及び執行役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく
期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、パンの製造・販売・卸売を行っております。パンの販売については、顧客に
商品を販売した時点で収益を認識しております。また、パンの卸売については、出荷
時に収益を認識しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税等 控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理し
ております。

当期純損益金額

当期純損失 129,181千円